

いちごパッケージセンターの全国導入状況と県内導入産地の効果検証

1. 成果の要約

全国のいちごパッケージセンター（以下、「PC」と記載）の導入状況と本県のPC利用者の導入効果を検証した。PCは、栃木県を除くいちご収穫量上位9県中、6県で導入され、中部・九州ではPCの導入が進んでいるものの、関東では本県を除き、PCは導入されておらず、PCの導入には農協系統への出荷割合との関係性が考えられた。

本県のPC利用者は、出荷調製作業の労力軽減、栽培管理時間や時間的なゆとりの確保といった利用効果が確認された。PCの導入により、出荷調製作業が楽になり、ゆとりができることで、引退までの年数が延長され産地の維持につながる事が推察された。

2. キーワード

いちご、パッケージセンター

3. 試験のねらい

いちご栽培は出荷調製作業が労働時間の約4割を占めている。労働軽減を図るため、一部の農協では、PCが導入されている。国内のいちご産地に導入されたPCの状況やPCを利用した場合の労働軽減効果を明らかにし、関係機関と情報の共有化を図り、PCの導入検討、円滑な導入の資とする。

4. 試験方法

	全国調査	県内PC利用者調査
調査時期	令和2(2020)年6月～9月	平成30(2018)年10月～ 平成31(2019)年2月
調査対象	都道府県のいちご所管課	農協のいちご生産部会員
調査数	46(栃木県を除く全都道府県)	795
回答数(回答率)	43(93.5%) ※未回答：3	122(15.3%) ※不備のない回答数

5. 試験結果および考察

(1) 全国調査

回答のあった43道府県中、21%（9県）でPCを導入していた（図-1）。PCを導入している地域の内訳は、九州が56%（5県）、中部が33%（3県）となった（図-2）。栃木県を除く収穫量上位9県（農林水産統計令和元年産）では、67%（6県）で導入との回答となり、43道府県の導入割合よりも高くなった（図-3）。収穫量上位9県のうち、中部・九州ではPCの導入が進んでいて、PCを導入している県の農協系統への出荷割合の平均は77.1%（未回答を除く5県平均）となり、導入していない3県より高い出荷割合となった（表-1）。PCの設置主体は農協が約80%で最も多いことから（図-4）、収穫量が多く、農協系統への出荷割合が高い県では、「PC導入あり」との回答が多い結果となった。

(2) 県内PC利用者調査

PC利用者（回答数49）は、生産・労働環境面で「出荷調製作業が楽になった」「栽培管理に時間がとれる」がともに7割を超え、PCの利用により出荷調製作業が楽になり、出荷調製の時間を栽培管理に充てられるようになったことが推察された（図-5）。経営面では、「ゆとりが出来た」（92%）が最も多くを占めた（図-6）。PC利用者のいちご栽培引退までの延長年数は、「5年」「10年」を合わせると約9割となり、生産・労働環境面の回答「高齢になっても続けられる」（39%）と併せて、PCの利用により、いちご栽培引退までの年数が延長されることが推察された（図-7）。

（担当者 いちご研究所 企画調査担当 関口雄介）

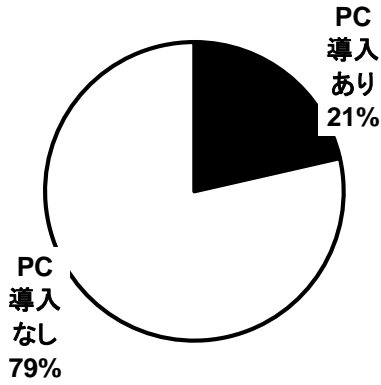


図-1 都道府県のPC導入割合 (n = 43)

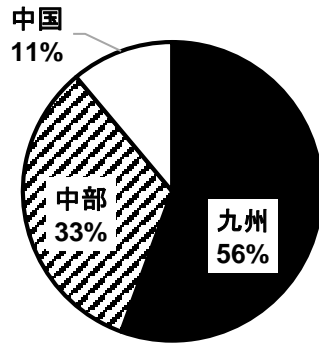


図-2 PCを導入している都道府県地域 (n = 9)

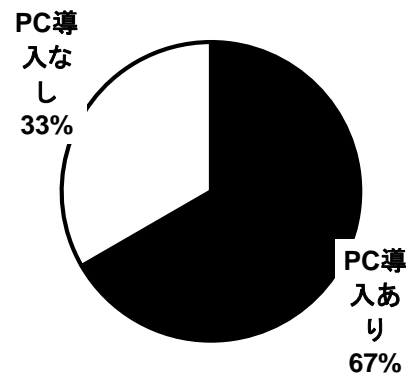


図-3 栃木県を除く収穫量上位9県のPC導入割合 (n = 9)

表-1 栃木県を除く収穫量上位9県のPC導入状況と農協系統への出荷割合の平均

	地域				農協系統への 出荷割合の平均
	東北	関東	中部	九州	
PC導入あり	0	0	2	4	77.1%*
PC導入なし	1	2	0	0	47.5%

* 1県未回答のため5県平均

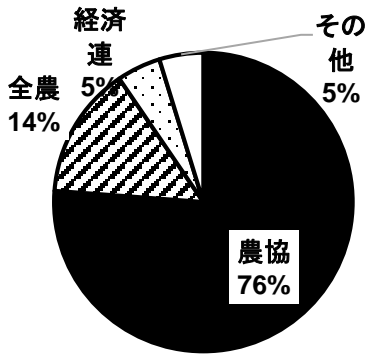


図-4 PC設置主体の割合 (n = 21)

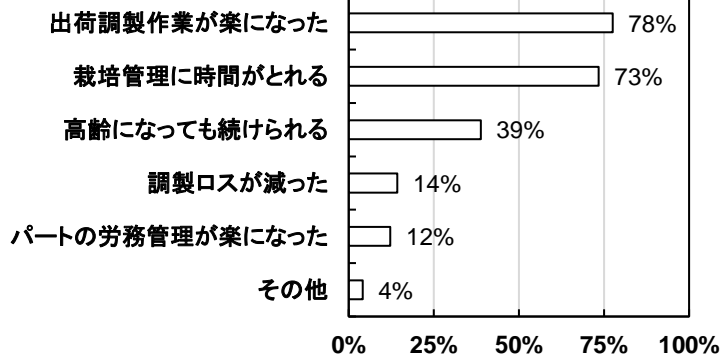


図-5 PC利用による生産環境・労働環境面の変化 (n = 49、複数回答)

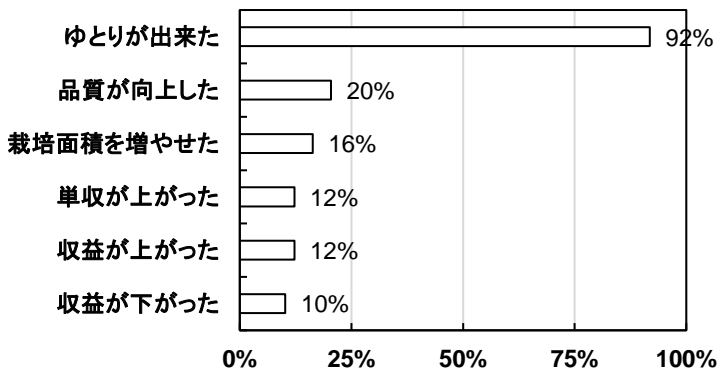


図-6 PC利用による経営面の変化 (n = 49、複数回答)

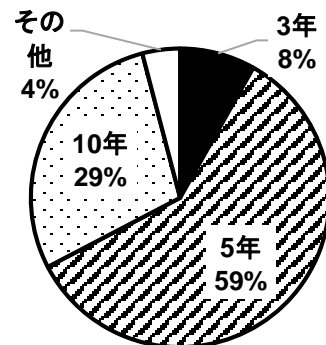


図-7 PC利用によるいちご栽培引退までの延長年数 (n = 49)